



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月1日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 大越 博雄

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	63,250	26.8	5,531	935.0	6,166	208.5	4,383	4.0
21年12月期第3四半期	49,883	—	534	—	1,999	—	4,212	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	125.09	—
21年12月期第3四半期	120.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	186,911	174,763	93.5	4,987.89
21年12月期	192,362	180,311	93.7	5,146.04

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 174,763百万円 21年12月期 180,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
22年12月期	—	50.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	20.8	7,500	148.4	8,800	62.2	6,500	19.3	185.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 41,875,881株 21年12月期 43,875,881株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 6,838,387株 21年12月期 8,837,029株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 35,038,096株 21年12月期3Q 35,039,664株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第3四半期連結累計期間)	P. 6
(第3四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
生産、受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）における世界経済は、地域的なばらつきはあるものの、第2四半期まで緩やかな回復を継続しました。その後の回復基調には先行きの景気動向の不透明感もあり、一服感が感じられました。わが国経済におきましても、景気刺激策の終了等による内需の鈍化が見られました。こうした中、部品業界でも、一本調子の増加基調が消え、先行きの不透明感を反映した減速基調も見られました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量は前年同期比26.4%増加、金額は前年同期比26.8%増加となりました。また、通期販売計画における第3四半期累計期間計画に対しましては、数量は3.2%減少、金額は2.4%減少となりました。これらの結果、第3四半期累計期間売上高は632億5千万円（前年同期比26.8%増）となっております。

次に、当第3四半期連結累計期間の市場別動向と販売状況についてご説明いたします。

①自動車電装機器市場

当市場における売上高は301億4千4百万円（前年同期比44.1%増）と大きく増加しました。ドアロック、ミラー、エアコンダンパー用は、自動車生産の回復により増加しました。パワーウインドウ用は新興国の需要拡大を受け成長が継続しました。その他用途では、電動シート向けが好調さを継続し大幅増となりました。

②音響・映像機器市場

当市場における売上高は88億5千2百万円（前年同期比16.1%増）と大きく増加しました。車載向けCDプレーヤー用は自動車生産の回復に伴い、大幅増となりました。なお、DVDプレーヤー用は、減少しました。

③光学・精密機器市場

当市場における売上高は107億7千7百万円（前年同期比16.9%増）と大きく増加しました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用ともに、市場回復の基調が継続し増加しました。

④家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は134億1百万円（前年同期比11.1%増）と増加しました。ヘアードライヤー用、シェーバー用、歯ブラシ用が、市場回復により増加しました。

次に、営業利益につきましては、前年に対し販売数量が大幅に増加したことに伴い操業度が改善し、製品単位あたりの固定費回収が進み利益率が向上するとともに、前年から継続している収益性改善活動への取組みが功を奏し、55億3千1百万円（前年同期比935.0%増）となりました。経常利益は、財務運用益（受取利息等）の減少や、円高の進行による為替差損の計上（6億9千8百万円、前年同期は1億3千4百万円の差益）などにより営業外損益が悪化しましたが、営業利益の改善をうけて61億6千6百万円（前年同期比208.5%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期に比べ投資有価証券評価損は増加しましたが、臨時退職金が減少したことなどで特別損失が減少し59億6千9百万円（前年同期比283.7%増）となりました。四半期純利益は、法人税法改正に伴い前年同期に計上した繰延税金負債の取崩し益という特殊要因が解消されたことなどにより、当第3四半期は税金費用負担が通常程度となり43億8千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して54億5千万円減少し、1,869億1千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加33億2千1百万円、有価証券の減少50億2千4百万円、たな卸資産の増加26億4千3百万円、投資有価証券の減少60億1千4百万円などがあります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して9千8百万円増加し、121億4千8百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加10億4千2百万円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少7億7千4百万円、退職給付引当金の減少5億8千5百万円などがあります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して55億4千8百万円減少し、1,747億6千3百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千2百万円）減少、為替換算調整勘定が58億6千8百万円減少しております。

1株当たり純資産は4,987.89円、自己資本比率は93.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、先進国における景気刺激策終了の影響、新興国における成長鈍化の懸念など、景気の先行きの不透明感は拭いきれません。

このような経営環境下、当社販売市場においても不透明感はあるものの、各市場とも需要は底堅いと考えられることから、本年8月10日に公表しました通期販売計画、金額で850億円（前年比20.8%増）、数量で15億5,500万個（前年比22.3%増）の見直しをせず、据置といたしました。そのため、同日公表の通期の業績予想につきましても変更はございません。また、同日公表時に下半期の想定為替レートを1米ドル87円としておりますが、第3四半期までの実績及び足もとの状況を考慮し、通期業績予想においてはこれを変更していません。

なお、年間の配当予想につきましても年初公表の予想から変更はございません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その変動要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅等の相場の変動

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,008	56,687
受取手形及び売掛金	12,514	11,661
有価証券	23,842	28,867
商品及び製品	10,083	8,375
仕掛品	981	870
原材料及び貯蔵品	5,110	4,285
未取還付法人税等	80	655
繰延税金資産	1,381	846
その他	1,682	1,166
貸倒引当金	△259	△246
流動資産合計	115,425	113,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,336	41,684
減価償却累計額	△24,027	△24,267
建物及び構築物（純額）	16,309	17,416
機械装置及び運搬具	34,298	38,725
減価償却累計額	△26,725	△31,074
機械装置及び運搬具（純額）	7,572	7,650
工具、器具及び備品	12,028	13,076
減価償却累計額	△10,635	△11,572
工具、器具及び備品（純額）	1,392	1,503
土地	6,021	6,022
建設仮勘定	767	1,200
有形固定資産合計	32,063	33,795
無形固定資産	400	447
投資その他の資産		
投資有価証券	36,806	42,821
長期貸付金	64	82
繰延税金資産	1,353	1,332
その他	934	861
貸倒引当金	△136	△147
投資その他の資産合計	39,022	44,949
固定資産合計	71,486	79,192
資産合計	186,911	192,362

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485	3,485
未払法人税等	1,229	187
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	581	210
役員賞与引当金	33	37
生産拠点閉鎖損失引当金	1,060	1,834
その他	4,242	4,227
流動負債合計	10,631	9,982
固定負債		
繰延税金負債	2	10
退職給付引当金	354	939
その他	1,160	1,118
固定負債合計	1,516	2,067
負債合計	12,148	12,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	202,747	216,230
自己株式	△49,104	△63,459
株主資本合計	194,768	193,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△585	△32
為替換算調整勘定	△19,419	△13,551
評価・換算差額等合計	△20,005	△13,584
純資産合計	174,763	180,311
負債純資産合計	186,911	192,362

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,883	63,250
売上原価	37,717	45,653
売上総利益	12,166	17,596
販売費及び一般管理費	11,631	12,064
営業利益	534	5,531
営業外収益		
受取利息	761	527
受取配当金	59	65
為替差益	134	—
スクラップ材料売却収入	372	673
その他	248	194
営業外収益合計	1,577	1,460
営業外費用		
株式関係費	36	33
為替差損	—	698
遊休資産減価償却費	17	12
その他	57	81
営業外費用合計	112	825
経常利益	1,999	6,166
特別利益		
固定資産処分益	72	1
投資有価証券売却益	0	82
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	72	94
特別損失		
固定資産処分損	46	35
減損損失	20	—
臨時退職金	336	55
投資有価証券売却損	87	—
投資有価証券評価損	24	200
貸倒引当金繰入額	0	—
特別損失合計	516	291
税金等調整前四半期純利益	1,555	5,969
法人税等	△2,656	1,586
四半期純利益	4,212	4,383

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	20,743	21,462
売上原価	14,945	15,779
売上総利益	5,798	5,683
販売費及び一般管理費	3,805	3,950
営業利益	1,992	1,733
営業外収益		
受取利息	236	193
受取配当金	0	0
スクラップ材料売却収入	180	214
その他	77	35
営業外収益合計	493	443
営業外費用		
株式関係費	7	7
為替差損	522	415
遊休資産減価償却費	5	3
その他	14	31
営業外費用合計	550	457
経常利益	1,935	1,718
特別利益		
固定資産処分益	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	1	20
減損損失	△0	—
臨時退職金	20	8
投資有価証券売却損	87	—
特別損失合計	109	28
税金等調整前四半期純利益	1,837	1,690
法人税等	349	491
四半期純利益	1,488	1,199

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,555	5,969
減価償却費	3,031	2,636
減損損失	20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△511
受取利息及び受取配当金	△821	△592
為替差損益 (△は益)	102	479
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	87	△82
有形固定資産処分損益 (△は益)	△43	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	200
生産拠点閉鎖損失引当金の減少	—	△648
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,359	△1,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,309	△4,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	706	527
その他	△657	1,124
小計	5,979	3,000
利息及び配当金の受取額	864	573
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△567	△786
法人税等の還付額	1,179	554
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,454	3,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,394	△12,205
定期預金の払戻による収入	26,261	11,393
有価証券の取得による支出	△17,692	△7,498
有価証券の売却による収入	19,092	16,031
固定資産の取得による支出	△2,537	△2,349
固定資産の売却による収入	74	30
投資有価証券の取得による支出	△9,276	△7,395
投資有価証券の売却による収入	6,301	6,886
その他	△54	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,226	4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,924	△3,501
自己株式の取得による支出	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,928	△3,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△3,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,000	922
現金及び現金同等物の期首残高	56,073	61,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,072	62,561

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,752	29,496	4,019	7,615	49,883	—	49,883
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,268	23,056	9	—	44,334	(44,334)	—
計	30,020	52,553	4,029	7,615	94,218	(44,334)	49,883
営業利益又は営業損失(△)	△2,148	1,668	106	305	△67	601	534

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,526	38,999	5,781	8,943	63,250	—	63,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,016	32,650	0	—	66,666	(66,666)	—
計	43,542	71,650	5,781	8,943	129,917	(66,666)	63,250
営業利益	1,797	3,057	245	348	5,448	82	5,531

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

4 前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で27百万円増加、営業利益がアジアで24百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,295	7,655	32,423	44,374
II 連結売上高（百万円）				49,883
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	15.4	65.0	89.0

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,824	8,985	40,783	55,593
II 連結売上高（百万円）				63,250
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	14.2	64.5	87.9

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ14,362百万円減少しております。

- | | |
|--------------|------------|
| （1）消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）消却した株式の総数 | 2,000,000株 |
| （3）消却実施日 | 平成22年3月12日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減 (△は減) 数 量
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	395,472	49.4	495,576	40.7	100,104
東莞マブチ	1,559	0.2	19,087	1.6	17,528
鷹潭マブチ	—	—	15,399	1.3	15,399
大連マブチ	71,872	9.0	132,818	10.9	60,946
瓦房店マブチ	87,530	10.9	132,273	10.8	44,742
江蘇マブチ	27,070	3.4	7,569	0.6	△19,501
ベトナムマブチ	146,657	18.3	289,662	23.8	143,004
ダナンマブチ	67,031	8.4	120,586	9.9	53,555
台湾マブチ	2,975	0.4	4,858	0.4	1,882
合 計	800,169	100.0	1,217,833	100.0	417,664

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前第3四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		比較増減 (△は減) 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	20,917	42.0	30,144	47.7	9,226
音響・映像機器	7,627	15.3	8,852	14.0	1,224
光学・精密機器	9,219	18.5	10,777	17.1	1,558
家電機器・工具 ・玩具	12,065	24.2	13,401	21.2	1,336
合 計	49,829	100.0	63,174	100.0	13,345

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。